

全体構想の概要

【目指す姿】安全・安心で魅力ある県土の実現

期間	取組
第1期（2013-2017年度）	防災・減災と地域成長が両立した新しい地域づくりの県内全域への拡大
第2期（2018-2022年度）	・ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了 ・地域間の共生・対流の創出
第3期（2023-2027年度）	・重層的な広域連携による地域の個性あふれる対流型都市圏の形成 ・共生・対流の県外への拡大

数値目標の達成状況等とその評価

1 ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了

(1) 達成状況

評価指標	2017 (H29) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度		2022 (R4) 年度	達成状況
	基準値	実績値	見込値※	目標値	目標値	
戦略1・2 計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	32% (25区域)	65% (48区域)	70% (52区域)	72% (53区域)	100% (74区域)	B
ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積	(2013~2017) 50ha	(2013~2020) 167ha	(2013~2021) 175ha	(2013~2021) 180ha	(2013~2022) 400ha	B
ふじのくにフロンティア推進区域における住宅地造成区画数	(2013~2017) 318区画	(2013~2020) 402区画	(2013~2021) 500区画	(2013~2021) 500区画	(2013~2022) 500区画	B

A：前倒して実施見込（「見込値」が各年度「目標値」の推移の+30%超）
B：計画どおり実施見込（「見込値」が各年度「目標値」の推移の±30%範囲内）
C：計画より遅れており、より一層の推進を要する（「見込値」が各年度「目標値」の推移の-30%未満）

※見込値は完了及び今年度完了見込区域を集計しており、一部完了は含めない

(2) 評価

ア 計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合

全74区域のうち、今年度4区域が完了し、累計の完了区域数は7割の52区域となります。また、10区域で施設の一部が完了し、62区域で効果が発現するなど、各推進区域における計画事業は概ね順調に進捗しています。コロナ禍の影響については、感染防止対策や、工程の見直しにより、影響を最小限にとどめており、進捗に著しい遅延が生じる区域はありませんでした。

イ ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積

新たな産業の創出や集積を図るため、35の推進区域で工業用地等の造成を実施しており、今年度の1区域を加えた22区域が完了します。

完了区域の造成面積は、175haとなる見通しです。また、一部完了を含めると令和4年度目標値の7割超の288haに達することが見込まれ、目標の達成に向けて概ね順調に推移しています。

ウ ふじのくにフロンティア推進区域における住宅地造成区画数

豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間を提供する新たな住宅地は、12の推進区域で実施しており、今年度新たに98区画が造成され、造成区画数は計画どおり500区画となり、令和4年度の目標値を達成しました。また、一部完了を含めると令和4年度目標値を超える504区画に達することが見込まれ、目標値以上の成果が出ています。

図1 推進区域の完了区域の推移

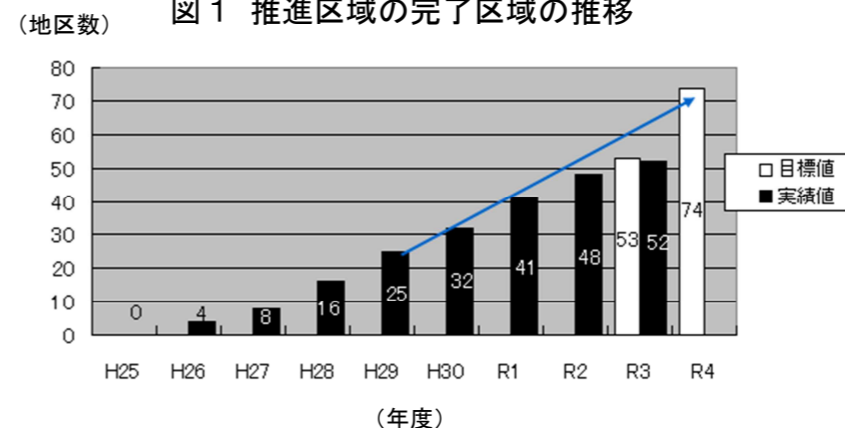


図2 推進区域の進捗状況

区分	R2	R3	増減
事業が完了	48	52	+4
事業の一部完了	11	10	-1
工事に着手	7	4	-3
設計に着手	6	6	±0
事業着手に向け調整中	2	2	±0
事業の中止	1	0	-1
合計	75	74	-1
事業実施合計	74	74	±0

図3 推進区域の工業用地

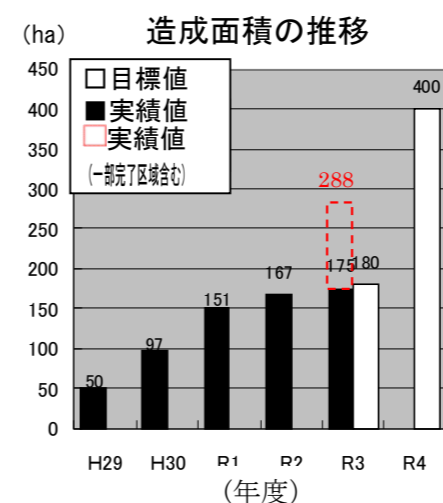
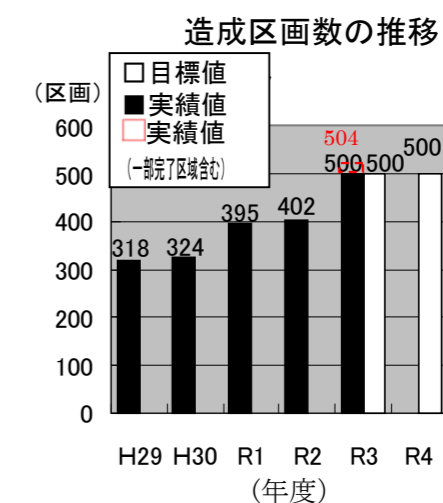


図4 推進区域の住宅地



(3) 成果

○114の企業が立地し、約4,300人の雇用が創出（R3.9月末時点） []:R2.9月末時点

推進区域内の			雇用創出数
立地企業数	操業企業数	防災協定締結数	
114件 [104件]	74件 [63件]	35件 [31件]	約4,300人 [約4,200人]

○348区画の住宅地で売買契約が成立（R3.9月末時点） []:R2.9月末時点

住宅地造成区画数	契約区画数		豊かな暮らし空間認定区画数 (全314区画のうち)
	県外からの移住世帯数	県内からの移住世帯数	
504区画 [395区画]	348区画 [283区画]	18世帯 [14世帯]	292区画 [292区画]

※上記2表には一部完了区域の成果を含む。

(4) 今後の展開

令和4年度は、第2期事業期間の最終年度となるため、計画期間内に計画されたすべての事業の完了に向けて取組を推進するとともに、事業計画の再点検を行います。

市町と連携して、県内外の新たな企業に向けて広く本県の立地優位性や支援策を発信するとともに、ホームページ等での広報を強化して、本県への企業や開発事業者の誘致を図ります。

アドバイザー派遣等により開発手法に関する技術支援を実施し、課題解決を図るとともに、窓口の一本化によるワンストップの事業調整により、事業を円滑に推進していきます。

2 地域間の共生・対流の創出

(1) 取組状況

認定した推進エリアの具体的な取組を加速化させるために、推進エリア形成事業費補助金を新たに創設し、支援を強化しました。また、新たな推進エリアの認定に向けて、推進エリア計画策定事業費補助金やアドバイザー派遣事業の活用による支援を行うとともに、市町の担当者に対するヒアリングを実施し、市町個々が抱える地域づくりに関するニーズの拾い上げや課題の整理を行いました。さらに、それらを踏まえた意見交換を通じて、推進エリアの形成による新たな地域づくりの提案を行い、令和3年度の認定に向けた推進エリア計画の策定を市町に寄り添い実施しました。コロナ禍の影響については、進捗への大きな影響が見られた推進エリアはありませんでした。

多彩なライフスタイル情報発信強化事業では、「SHIZUKURU」及び「サテライトオフィスしずおか」において、県・市町の助成制度や、県内にサテライトオフィスを設置した県外事業者の事例紹介、サテライトオフィスに資する物件情報等、県内のサテライトオフィス関連情報の網羅的掲載を推し進めました。また、県内7箇所を対象に「サテライトオフィスモニターツアー」を実施しました。

(2) 達成状況

評価指標		2017(H29)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度		2022(R4)年度	達成状況
		基準値	実績値	見込値	目標値	目標値	
戦略 3・4	ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数	—	累計 15市町	累計 18市町	累計 18市町	累計 26市町	B

(3) 評価

推進エリアの形成では、単独市町型の3市・3件を認定し、累計認定市町数は18となり、評価指標「ふじのくにフロンティア推進エリア認定市町数」で掲げる目標値を達成しました。

推進エリアにおいて取り組む地域づくりのテーマは、観光、農業、健康増進、地域交通、工業団地、エネルギー、スポーツ等多岐にわたり、多彩な取組が展開されています。

多彩なライフスタイル情報発信強化事業では、「SHIZUKURU」及び「サテライトオフィスしずおか」のアクセス数が右肩上がり増加し、公開9ヶ月で13万件に達するとともに、うち半数程度が首都圏からであり、ターゲットとしている地域活性化の主体となり得る首都圏企業の「クリエイティブ層」への浸透を着実に推し進めました。また、「サテライトオフィスモニターツアー」において、16社の誘致対象企業との接点を創出し、市町とともに継続してアプローチすることにより、県内へのサテライトオフィス設置に向けた直接的な働きかけを行いました。

【推進エリア形成事業費補助金 採択一覧】

No.	市町	主たる事業内容
1	下田市	サテライトオフィス整備、モニターツアー、ビジネスマッチングイベント
2	東伊豆町	ワーケーション拠点整備、ドローン活用事業、大学生との連携事業
3	河津町	ワーケーション拠点整備・運営
4	南伊豆町	ワーケーションモニターツアー・プロモーション、地域課題解決ワークショップ
5	松崎町	テレワーク環境整備
6	伊豆市	自転車拠点整備
7	清水町	健康づくりの人材育成
8	湖西市	企業バスを活用した新たな交通システム(MaaS)構築

【推進エリア計画策定事業費補助金 活用一覧】

市町	計画の方向性
富士市	富士市テレワーク先進都市推進エリア

(4) 成果

【令和3年度推進エリア認定一覧】

市町	名称	目指す姿
富士市	企業の競争力と暮らしの質を高め、新たな価値を創造するテレワーク先進都市エリア	市内企業のテレワーク導入とデジタル化を支援し、ものづくり産業をはじめとする多様な業種において生産性の向上を図るとともに、子育てしやすく、災害や感染症などに強い就業環境と柔軟でしなやかな働き方を実現するエリア
焼津市	「水産資源(食)」・「温泉」・「歴史文化」と「新たな働き方・楽しみ方」の掛け合わせにより、多彩な人々が寄り集う「港まちやいづ」創造エリア	全国トップの水揚げを誇り、我が国を代表する漁港である焼津港を中心として栄えてきた「港まち」ならではの、水産文化都市が保有する「水産資源(食)」や「温泉」、「歴史文化」の地域資源とコロナ禍を踏まえた「新たな働き方・楽しみ方」等を掛け合わせるにより誘客を図り、交流・関係・定住人口を創出するエリア
御前崎市	脱炭素社会と経済の活性化を実現する、御前崎型の次世代農業・賑わい創出エリア	再生可能エネルギーの導入をはじめとしたカーボンニュートラルに向けた取組とともに、先端技術を活用した次世代農業の普及と、地域資源である海・港・マリンスポーツ等を活用した賑わい創出により、脱炭素・経済好循環を実現するエリア

(5) 今後の展開

推進エリアの形成では、目標値「令和4年度に累計26市町の推進エリア認定」の達成に向け、推進エリア計画策定事業費補助金やアドバイザー派遣、地域協議会における研修、庁内一体での助言・提案・事業調整により、推進エリア計画の策定を支援します。また、創設した推進エリア形成事業費補助金により、具体的な取組を推し進めます。

多彩なライフスタイル情報発信強化事業では、「SHIZUKURU」及び「サテライトオフィスしずおか」のアクセス数の向上に向けて、掲載コンテンツの拡充やツイッター・フェイスブック等のSNS広告を実施するとともに、対面での接点創出に向けて、東京でセミナーを開催し、誘致可能性の高い参加者を誘導する形で「サテライトオフィスモニターツアー」を行うとともに、東京事務所と連携し、企業訪問を実施します。また、首都圏企業の「クリエイティブ層」をターゲットとしたサテライトオフィスの誘致に向けて、引き続き、情報発信と対面での接点創出に取り組めます。